



From
the People of Japan



ウクライナにおけるUNDPと 日本政府のパートナーシップ

2022年冬、キーウ州マカリウで、破壊された幼稚園の跡地でがれき撤去に取り組む作業員。
写真: Oleksii Ushakov / UNDP Ukraine

2024年2月

各国と連携しつつ、より公正で持続可能な未来に向けた人々の選択肢を広げながら、持続可能な開発のための2030アジェンダに基づき、地球と人間がバランスを保つ世界を構築するというUNDPのミッションを達成するうえで、日本政府はなくてはならないパートナーです。

日本政府は、UNDPウクライナ事務所に対する最大の拠出国として2022年以来、1億6,940万米ドルに上る支援を提供しています。ロシアによるウクライナの全面侵攻を受け、日本政府とUNDPはウクライナ支援のためのパートナーシップをさらに強化し、市民の差し迫ったニーズに対応しながら、人間の安全保障を高められる全面的でインクルーシブ、かつグリーンな復旧の計画に努めています。

▼ 重点分野



必須エネルギー・インフラの
復旧



地雷対策と
地雷被害者への援助



瓦礫管理



危機管理と
復旧計画



司法と人権への
アクセス

▼ 日本政府の支援による UNDPのプロジェクト

緊急無償資金援助：
緊急爆発物除去・がれき撤去

予算: 450万ドル
2022年4月～2023年7月

戦争による多角的危機への
対応を伴うウクライナにおける
人間の安全保障促進

予算: 9,490万ドル
2023年1月～2024年6月

越冬支援および
エネルギー部門インフラ
施設の改修

予算: 7,000万ドル
2023年3月～2024年3月



CONTACT US

- Yuliia Samus, Head of Communications, at yuliia.samus@undp.org
 - Lesia Shyshko, Head of Strategic Planning and Partnerships, at lesia.shyshko@undp.org
- www.undp.org/ukraine

FOLLOW US @UNDPukraine



必須エネルギー・インフラの復旧



2023年9月、ポーランドのグダニスク港に到着したウクライナ向けの単巻変圧器。写真: UNDP Ukraine.

UNDPはウクライナのエネルギー部門に機材と支援を提供することで、下記を重点課題としながら、変革を伴う復旧を促進しています。

緊急対応: コミュニティへの電力や暖房、水道の継続的供給を確保すること

長期的目標: 持続可能で強靱な分散型エネルギーシステムを整備すること

- エネルギー自給戦略の策定を通じ、ウクライナ政府が2023/24年冬のエネルギー・ニーズに備えるための支援を行いました。高圧単巻変圧器2基の供与により、主要都市のエネルギーシステムを強化した結果、約**50万人**が受益しました。
- バイオ燃料で稼働する強力ガスタービン3基を供与するとともに、さらに単巻変圧器7基の輸送を支援することで、**550万人**が不可欠なサービスを利用できるようになりました。
- 停電でも緊急対応や公共サービスを中断なく続けられるよう、必須インフラ施設とレスキュー部隊にポータブル電源**1,000個**と発電機**1,200基**を供与しました。



2023年1月の**ガスタービンと単巻変圧器**の引渡式には、上川陽子外務大臣も出席しました。



写真: Kseniia Nevenchenko / UNDP Ukraine

がれき管理



2023年8月、キーウ州で、特殊防護服を着用し、破壊された家屋の庭からアスベストを含む物質を収集するがれき撤去作業員。
写真: Nazarii Mazyliuk / UNDP Ukraine

UNDPは下記のステップを踏みながら、地方自治体による効果的ながれき管理システムの確立を支援しています。

- 1 損害評価
- 2 がれき処理班を対象に、爆発物・危険廃棄物処理の訓練を実施
- 3 対象地域から爆発物が除去されたことを確認
- 4 解体とがれき撤去
- 5 がれきの分類、危険物の処理とリサイクル
- 6 再生素材を復興に活用

- 4つのコミュニティから**11万4,000トン**のがれきを撤去
- **230人以上**の作業員がリスク管理能力を習得

現在、がれき処理能力の向上を目的に重機**57台**がウクライナ全土のコミュニティに搬入されているところです。
1,100か所でがれき撤去作業の開始に向けた取り組みが進められています。

地雷対策と地雷被害者への支援



2023年1月、キーウで、地雷除去機材と防護具の引渡式に参加したウクライナ国家非常事態庁の作業員。
写真: Andrii Krepykh / UNDP Ukraine

UNDPは、ウクライナ国家非常事態庁(SESU)の地雷除去能力を強化するとともに、要請を受けた機材の供与により、職員の安全も改善しています。

- 106か所のSESU爆発物処理班が個人用防護具、車両、地雷除去ツール、通信機材、技術的装置を含む包括的パッケージの支援を受けています。この取り組みはSESU爆発物処理班全体の37%に裨益しています。

被災者全体の安全向上を図るため、UNDPは下記に着手しています。

- カホウカ・ダム決壊による災害を受け、リスクにさらされた**2万人**を対象とする教育プログラム
- 戦争被災地に暮らす100万人以上を対象とする全国的な爆発物リスク教育のためのメディア・キャンペーンと調査

ウクライナにおける被害者支援の共通枠組みと、マルチセクター型のアプローチを確立するため、UNDPは国際地雷対策基準13.10とウクライナの状況分析に基づき、「被災コミュニティにおける被害者支援モデル」を開発しました。

UNDPは医療・リハビリ施設や社会・教育機関向けの訓練と機材の提供を通じ、被災コミュニティの被害者支援能力の向上を図っています。また、安全教室や学校避難所への機材供与も行っています。

- **584人**のソーシャルワーカー、精神分析医、教員のほか、社会的保護部署、国家非常事態庁の代表その他の専門家が、UNDPの支援する能力育成活動を通じ、被害者や障害者をはじめとする戦争被災者との対話能力を高めました。
- **21**の市民社会組織(CSO)との連携により、**800人**を超える専門家が、戦争関連のトラウマを抱える大人と子どもを支援するための訓練を受けたほか、**900人**を超える子どもと親が、心理的・医学的援助を受けました。
- 爆発物関連のトラウマや心理的問題、コミュニケーション問題に関する情報を掲載した刊行物を発行し、300万人以上にこれを届けました。



2023年11月、UNDPは戦争被害者向けのリハビリサービスの促進を図るため、主要政府パートナーとの対話イベントを開催しました。このイベントは日本、ドイツおよび韓国の政府との連携で実施されました。



写真: Andrii Krepykh / UNDP Ukraine

危機管理と復旧計画



2023年11月、キーウで開催された地方レベル復旧計画フォーラム 写真: Stas Kartashov / UNDP Ukraine

UNDPは政府による危機管理ノウハウの取り込み、効果的な危機対応と援助提供の能力向上、危機からの復旧に際する外国からの援助の調整改善、および、危機時のコミュニケーションと偽情報対策能力の強化を支援しています。

- ウクライナ大統領府、ウクライナ内閣府、地域社会・国土開発省、デジタル・トランスフォーメーション省、外務省、文化・情報政策省、社会政策省、青少年スポーツ省、復員軍人省の**9つ**の中央政府機関の能力を強化しました。
- 各地で透明な復旧を達成するための方策を決定するため、**170か所**のコミュニティの分析を行いました。
- 人口**50万人以上**のコミュニティ**10か所**について、地域復旧計画を立ち上げました。
- 復興省に関する腐敗防止プログラムの策定を支援しました。
- 12州で24回の青少年交流会を実施し、24か所の青少年センターを改修することで、700人を超える若者を全国的な取り組み「Vidnova:UA」に基づく復旧プロセスに動員しました。
- 教育コース、技術的ソリューション、技術的装置、ソフトウェア、技術的ノウハウをデジタル・トランスフォーメーション省と復員軍人省に提供することにより、公共サービスのアクセス改善とデジタル化を支援しました。
- **2万6,000人**を超える国民が参加した「全国メディアリテラシー」テストの支援を通じ、デマ対策に貢献しました。テスト推進のためのメディア・キャンペーンの情報は、**300万人**に届けられています。
- 国家機関のコミュニケーション専門家や戦線付近のコミュニティの住民を含む**1,200人**に、ウェブアクセスやデマ対策に関する訓練を施しました。

司法と人権へのアクセス



2023年4月、オンブズパーソン事務局とその地域ネットワークのメンバーを対象に実施された、戦争被災者、捕虜や戦死者、復員軍人、戦闘負傷者の家族や親族とのコミュニケーションに際する心理学的基礎知識に関する第1回研修会の様子。
写真: Andrii Krepykh / UNDP Ukraine

UNDPは、国内避難民や社会的弱者層を優先しつつ、国や地方のアクターが人権や司法への包摂的アクセスを確保する能力の強化を図っています。具体的な支援策としては研修、機材やソフトウェアの提供、アドボカシー・イニシアチブなどが挙げられます。

戦争被災者との効果的で配慮あるコミュニケーションを促進するため、UNDPは下記を支援しました。:

- 無償法律扶助システム (FLA) の弁護士**1,000人以上**を対象に、人間中心のコミュニケーションに関する研修を施しました。これら弁護士は、**8万8,600件**を超えるクライアントからの相談も受けています。
- FLAシステム、警察、オンブズパーソン事務局、検察当局の代表**300人以上**に対し、戦争被災者へのサービスやコミュニケーションの改善に向けた研修を施しました。
- 捜査取り調べを刑事司法制度に統合し、人権原則に基づきつつ、ウクライナの捜査プロセスのスケールアップを図るため、**70人以上**の法執行員と大学教授の研修を行いました。

オンブズパーソンによる戦争被災者との対話の効果を高めるため、UNDPは行方不明者や捕虜の家族との定期的会合の発足を支援しました。:

- これらの会合には**1,800人以上**が出席し、最新情報と法的支援を受けました。
- 豊富な知識とコミュニケーション能力を備えたオンブズパーソンの地域的ネットワークは**5,700人以上**から、人権関連問題についての相談を受けています。



ウクライナ国家警察の**法医学専門家25人**が日本（東京都と福島県）での知識交換研修に参加し、戦争関連犯罪の法医学検査に関する知識を深めました



2023年7月にウクライナ国家警察の法医学専門家10名が2011年東日本大震災時の震災遺構となっている小学校を訪問。
写真: UNDP Tokyo



2023年10月、ウクライナ国家警察及び内務省からなる15名のウクライナ代表团が訪日し、日本の警察庁の法医学専門家より法医学の専門技術を学んだ。写真: UNDP Tokyo



CONTACT US

- Yuliia Samus, Head of Communications, at yuliia.samus@undp.org
 - Lesia Shyshko, Head of Strategic Planning and Partnerships, at lesia.shyshko@undp.org
- www.undp.org/ukraine

FOLLOW US @UNDPUkraine

